

序章

いま、協同組合労働を考える

——協同組合と協同組合労働の現実から出発して

I 協同組合運動の発展

1 生協を中心とする協同組合運動の大きな発展

戦後第二の反動期といわれ、「時代閉塞の現状」とよばれる時期がはじまってから、すでに久しい。とくに一九八六年七月の衆参両院同時選挙において自民党が国会で多数を占めて以来、いっそうの反動化と専制の時代がはじまったかにみえた。事実、軍事費のGNP一%枠突破、国鉄の分割・民営化、「老人保健法」の改悪などが強行された。しかし、一九八七年になってから、「売上税」反対運動が急速に発展し、中曽根内閣の支持率が急落し、日本列島はいたるところ「世情騒然」というべき情勢になってきた。春の統一地方選挙においても自民党は後退した。少数の独占資本家層の利害を体现する自党内閣と圧倒的多数の国民大衆の深刻な諸矛盾がいよいよ顕在化しはじめた。

いうまでもなく、こうした諸矛盾は突如として出現したのではない。それらは、長期にわたり蓄積されてきたものであり、反動化の逆流に抗して、その解決をもとめるさまざまな民主主義的大衆運動が発展してきた。そのような大衆運動の一つとして、とりわけ注目されるのは、生活協

同組合運動を中心とする協同組合運動の大きな発展である。まず、われわれは、事実の問題として、協同組合が国民の生活（衣・食・住、サービス、医療、文化生活など）と生産（農林・漁業生産）においてその比重を増大させつつある現実を確認することからはじめたい。

一九八四年三月現在の統計によれば、生活協同組合（日本生活協同組合連合会員）は七六〇組合（購買生協は五四六組合、医療生協は一一〇組合、住宅生協は四五組合、共済生協は四七組合、その他）、農業協同組合は四三一七組合、七三四連合会、漁業協同組合は二一五三組合、九五連合会、森林組合は一八二二組合であった（より新しい統計が入手できるが、同一年度での統計がそろうのは一九八四年のものであるので、ここでは、それを掲げる）。

それらを構成する組合員数は、生活協同組合が二〇四九万人で、その内訳は、購買生協七七六万人、医療生協七四万人、住宅生協九九万人、共済生協一一〇〇万人であった。組合員としての所属意識がかならずしもつよいとはいえないとみられる共済生協を別としても、生活協同組合の組合員数は九四九万人に達したわけであり、生協は、文字どおり「日本一の巨大大衆運動組織」になったといつてよいであろう。また、他の協同組合の組合員数は、農業協同組合七九二万人（うち准組合員Ⅱ非農家組合員二三五万人）、漁業組合五三万人、森林組合一八万人であった。こうして、これらの協同組合員の人数は、総計すると二九一二万人に達した。

一九八四年の労働組合の組合員数は一二四六万人で、その組織率は二九・一％であったから、これとくらべてみても、協同組合員の数（複数の組合にまたがる者をふくむので、実際の数は少

なくなるが)の大きさが容易に想像できよう。そして、これらの組合員はすべて成年者であろうから、その家族をふくめると、協同組合の組合員とその家族の数は、わが国の人口のうちで非常に高い比率を占めていることは説明するまでもない。

それらの協同組合の経営規模についてであるが、生活協同組合の年間供給事業高は一兆三四六九億円、年間利用事業高は一四七三億円、農業協同組合の年間販売事業高は六兆六八六億円、漁業協同組合のそれは一兆四八三五億円、森林組合のそれは九二一億円であった。生活協同組合の事業高の大きさについては、たとえば日本最大の生協である灘神戸生協のそれが、同じ地域のグイエーのそれに比較されること、かながわ生協や北海道の市民生協のそれが、神奈川県や北海道のいくつかの都市で、スーパー資本のそれに遜色のないものであることで、想像できよう。

本書では立ち入らないが、他に、法制上、協同組合として位置づけられるものとして、中小企業等協同組合、信用組合、労働金庫などがあり、それらの組合員数と事業高をも加算すれば、わが国の経済における協同組合の占める位置が無視できないものになりつつあることは、異論のないところであろう。

2 八〇万人を越える協同組合労働者

みられるように、とりわけ生活協同組合の組合員数と経営規模はますます大きくなっていく

が、それとともに、そこで労働する管理者（役員）ならびに協同組合労働者の数も増大している。生活協同組合（日生協連合員）の正規役員は四万三一九四名、パート職員をふくむ常勤者総数は八万九八四九名（一九八五年）、農業協同組合の正規役員は三七万三五二〇名、専門農協都道府協、県連合会、全国連合会のそれをもふくめると四八万一三〇八名（一九八三年）であった。漁業協同組合、森林組合、中小企業等協同組合、信用組合、労働金庫などで働く協同組合労働者（パート労働者をふくめて）の数をも加えるならば、わが国における協同組合役員の数は一〇〇万人をこえるといっても、まちがいないであろう。そのうちから役員をのぞくとしても協同組合労働者の数は、八〇万人を越え、わが国の労働者階級のなかで量的にみても無視できない一大勢力になったといえることができる。

ここで、われわれは、これまであげてきた数字の統計上の問題点にくわしく立ち入ることはできない。また、生活協同組合のうちの購買生協については、それらがさらに地域生協、居住地職域生協、職場職域生協、大学生協、学校生協に区分されるが、それらの特徴についても立ち入る余裕がない。

しかし、いずれにしても、ここで確認できることは、少なくとも「協同組合法」（「消費生活協同組合法」「農業協同組合法」など）にもとづき「協同組合」とよばれる経営組織がこのように大きなものになっていること、国民の大多数の生活が、程度のちがいはあれ、協同組合と関係せ

ざるをえなくなっており、また、そこを職場とし、労働する人びとが少なくないという現実である。

もちろん、これらの「協同組合」といわれる数多くの経営組織のうちには、協同組合の本来の理念にふさわしくないような問題点をかかえているものも少なくないであろう。しかし、少なくとも、それらが、株式会社ではなく、利潤追求を目的とする資本ではないこと、理念と規約においては、(一)加入・脱退の自由、(二)組合員の一人一票制にもとづく民主的運営と自主管理、(三)出資金にたいする配当の制限、(四)利用高配当、(五)教育活動の尊重、(六)組合員の相互扶助と協同組合相互間の協同⁽²⁾などを建て前としていること、したがって、それらの原則にもとづくべきだという組合員ならびに労働者大衆の要求をみとめざるをえない経営組織であることも確認されなければならない。

II 協同組合運動への新しい動向

I 「労働者協同組合」「生産協同組合」の発展

協同組合運動の発展は、「協同組合」という名称をもつこれらの経営組織のみかぎられるわ

けではない。

たとえば、新聞・オフセット印刷機の製造で注目された浜田精機は、一九七四年、三菱重工の圧力によって倒産させられたが、これにたいして全国金属労働組合浜田精機支部は、工場占拠と自主管理をおこない、印刷機の修理・製造をつづけ、一九七九年、ついに完全に勝利し、解決金一億円を獲得して、新会社を再建した。

また、小松製作所の傘下にあったイースタンチーズ社は、一九七五年、小松製作所の介入で破産させられ、労働者全員が解雇された。これに対抗して、全国金属労組イースタンチーズ支部は、会社再建、雇用確保をめざし、工場占拠と自主生産をつづけ、一九七九年、完全に勝利した。

さらに一九七七年、ペトリ・カメラが倒産させられたさい、全国金属労組ペトリ支部は、工場管理をおこない、新型カメラを自主的に開発して自主生産・自主販売をつづけ、一九八〇年に勝利し、新会社ペトリ工業を設立した。

東芝アンペックスは、東芝の子会社（一九六四年創立）で、放送局用VTRと電算機用磁気テープ記憶装置で業界のトップシェアを占めていた。しかし、一九七一年以来、労働争議がつづき、一九八二年に会社の解散が強行された。これにたいして、労働組合は、工場を自主管理し、生産をつづけて、一九八四年、有利な条件で和解を獲得し、現在も労働組合が自主生産を継続し、新製品を開発している。

これらの労働組合の闘争においては、労働者たちは、数年にわたり、企業を自主的・民主的に管理し、生産し、新製品を開発し、経営を成功させ、労働者の生活を維持し、また向上させてきた。これらの闘争においては、事実上、労働組合が生産協同組合としての役割をはたし、そのようなものとして勝利したといつてよいであろう。事実、自主管理の東芝アンペックスでは、TAU「東芝アンペックス・ユニオンの頭文字」技研有限会社の経営というかたちをとつてはいるが、労働組合の指導のもと、生産対策委員会が経営をになっており、労働組合自身が、その経営を「労働者協同組合」として位置づけている。

労働組合運動におけるこのような新しい動向は、全日自労建設一般労働組合により、いっそう目的意識的にとりくまれてきた。同組合は、一九六七ごろから失業対策事業の「民主的改革」といわれる労働運動の新しい方針を追求し、みずから雇用機会を創出するよう努力してきた。その結果、一九七一年、西宮市中高年の雇用のための「事業団」がつくられたのを皮切りに、全国各地で同じ目的の事業団が組織され、一九七九年、それらが結集して「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」が結成された。その後のその発展については、のちにくわしく紹介されているが、「事業団」運動は、今日、みずからを「労働者協同組合」「生産協同組合」として位置づけ、協同組合運動と労働運動の双方にたいして新しい問題を提起している（本書、第三章、第五章を参照）。

2 生協の新しい動向と産地直結活動の進展

さらに、これまでわが国で協同組合といえば、まず「生活協同組合」が念頭に浮かべられてきたが、後者の発展そのものうちにも、生産協同組合への動向が生まれていることが注目される。たとえば、日本生協連は、一九七八年に株式会社コープクリーンを設立し、無害の洗剤を生産し、また灘神戸生協、かながわ生協、北海道の市民生協などがパン、豆腐などの食品を生産する事業に進出し、また、都民生協は牧場経営にも進出している。わたくしは、数年前、かながわ生協の食品加工・包装工場（横浜市瀬谷区）を見学し、生産工場としてのその規模の大きさと約二〇〇人の労働者の生産規律に感銘をうけたことがある。日本生協連ならびに単位生協は、みずから生産するほかに、委託生産をおこなっており、前者が供給する「コープ商品」は約二四〇〇種、五〇〇〇品目となっていて、コープ商品の供給高は、組員価格で約三〇〇〇億円と推定されている（一九八三年度）。

このことに関連するが、多くの生活協同組合が、農協と協力し、産地直結活動をおこなっていることは、農業の分野においても、生産と流通と消費の諸環のつながりが拡大しつつあること、また、この動向が拡大・発展すれば、農協も本来の生産組合の側面をつよめてゆくであろう可能性を示唆する（農協については、本書、第二章を参照）。

もちろん、協同組合におけるこれらの生産協同組合的要素の比重はまだきわめて低い。まして、日本全体の工業・農業生産高における協同組合生産の占める比率は大海の一滴にすぎないであろう。しかし、そのような萌芽の存在と新しい動向、今後の発展の可能性が重要である。

る 文化協同組合への模索

こうした新しい動向につけくわえて、前述の事業団（労働者協同組合）運動と同じく、法制上の規定がないとはいえ、事実上、協同組合の理念で経営されてきた文化・芸術の事業体の存在が注目される。具体的には、東京俳優生活協同組合（俳協）、協同組合日本俳優連合、映画制作の独立プロ、民族歌舞団わらび座、前進座、青年劇場、統一劇場などがあげられよう。それらの多くは、株式会社あるいは有限会社などの形態をとってはいるが、実質上、協同組合的経営に準ずるものとして存続してきた。わらび座も、みずからそのような「文化協同組合」的集団として位置づけている（本書、第四章を参照）。

要約すれば、以上のような、多様で、創意あるかたちでのいろいろの協同組合の発展は、国民の消費生活と生活様式の改善、向上、独占物価との対決にとってはもちろんのこと、失業・雇用問題の解決、自主的・民主的な物質的・精神的生産の発展、労働運動などにとっても、戦略的に重要な課題と展望を提起しているといつてよいであろう。

4 協同組合労働者の増大の意義

協同組合運動の発展のなかで、とりわけ注目されるのは、前述のように、協同組合をになう労働者の数の増大である。正確な数は算出しにくいけれども、八〇万人を越えることは確実である。生活協同組合に就職する大学卒業生も増大しており、生協への一般の就職もまったくめずらしくなくなった。そして、もちろん、いろいろの困難はあるが、協同組合で働く人びとのあいだでの労働運動も発展している。

では、これらの人びとの労働条件、労働の実態、さらに彼らの労働の彼ら自身の人生ならびに社会にとっての意義、未来への展望は、どのようなものであろうか。これまで、これらの問題は、その重要性にもかかわらず、ほとんど問題にされ、研究され、さらに紹介されることはなかったようである。

そこで、つぎに、協同組合のうち、主要なものとして、わが国の生活協同組合（第一章）、農業協同組合（第二章）、事業団（労働者協同組合）（第三章）、文化協同組合（第四章）、ならびに世界の労働者協同組合運動（第五章）をとりあげ、それらにおける協同組合労働者の現状をあきらかにすることから出発し、その重要かつ多様な意味を考えてみることにしたい。

(1) 大島茂男『生協の挑戦』一九八六年、労働旬報社、一七七ページ。また、西村修一「飛躍的に成長する生協の秘密」『賃金と社会保障』一九八四年四月下旬号、参照。

(2) 「協同組合の原則」は、イギリスの「ロッチャデール公正先駆者組合」(Rochdale Society of Equitable Pioneers)で形成された「ロッチャデール原則」(一八四四年)にはじまり、それ以来、一四〇余年の運動をうけて改正され、発展してきた。その系譜については、武内哲夫・生田靖『協同組合の理論と歴史』(一九七六年、ミネルヴァ書房)、『新版・協同組合事典』(一九八六年、家の光協会、六一―七一ページ)参照。

(芝田 進午)